

| 個人  | 比較ポイント          | 法人  |
|---|-----------------|---|
| 開業届を税務署へ提出<br>登記は不要                                       | <b>開業・設立手続き</b> | 法務局への登記、定款作成、資本金など<br>設立費用がかかる                          |
| マストでかかってくるものはない   | <b>事業維持費用</b>   | 赤字でも7万円程度の法人住民税（均等割）発生<br>社会保険料の会社負担<br>オフィス賃料、税理士顧問料など |
| 届出の提出   | <b>事業廃止</b>     | 法務局や税務署等の届出や公告が必要                                       |
| 1月1日～12月31日<br>自由に変えられない                                  | <b>事業年度</b>     | 自由<br>1年を超えない期間で任意の時期を設定                                |
| 法人に比べると劣る   | <b>社会的信用力</b>   | 特に株式会社は信用度が大きい  |
| 法人と比較し難易度高い   | <b>資金調達</b>     | 融資、出資等による調達が可能  |
| 無限責任<br>例えば、事業のために借入をした場合、返済のために個人財産も持ち出したり、自己破産を要する必要がある | <b>責任リスク</b>    | 株式会社等は有限責任<br>融資保証、役員責任はあり                              |
| 不要<br>自由に経営できる  | <b>機関設計</b>     | 株式会社では、取締役、監査役等の選任登記が必要                                 |
| 簡易な処理が可能で負担が少ない   | <b>経理事務負担</b>   | 維持費用、事務処理等の負担が多い  |

| 個人                                   | 比較ポイント                 | 法人                                     |
|--------------------------------------|------------------------|--|
| 個人の所得税：超過累進課税                        | <b>税率</b>              | 法人税：比例税率（一定税率が原則）                      |
| 青色申告特別控除（65万円）活用可能                   | <b>事業所得vs役員報酬</b>      | 役員報酬について給与所得控除（最大195万円）活用可能            |
| 3年間                                  | <b>欠損金（赤字）繰越</b>       | 10年間                                   |
| 事業利用している面積や時間比率に応じて経費算入              | <b>自宅家賃</b>            | 事業利用でなくとも、法人契約の借上社宅として一部損金算入可能         |
| 最大12万円の生命保険料控除                       | <b>生命保険料</b>           | 契約内容によって生命保険料の全額費用化も可能<br>退職金準備にも活用できる |
| 個人                                   | 比較ポイント                 | 法人                                     |
| 任意加入<br>（飲食業等を除き従業員が常時5人以上いる場合は強制加入） | <b>社会保険加入義務</b>        | 強制加入<br>（社保料半額会社負担、社員数が増えると負担増）        |
| 国民健康保険・国民年金                          | <b>事業主/社長が加入する社会保険</b> | 健康保険・厚生年金                              |
|                                      | <b>求人</b>              | 個人事業と比較し集まりやすい<br>（社会保険加入も重要な要素）       |
| 相続時に事業承継<br>遺産分割等の問題あり               | <b>事業承継</b>            | 生前に事業承継可能<br>決議のみで社長交代可能               |